



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2897

URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久 T E L (06)6305 - 7711
兼経営戦略・経営管理担当

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切り捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	189,734	24.4	11,320	19.7	14,496	10.8	5,478	42.1
18 年 9 月中間期	152,466	1.5	14,105	11.8	16,257	5.0	9,468	74.7
19 年 3 月期	358,238		33,734		37,843		18,968	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	44.81	
18 年 9 月中間期	77.98	
19 年 3 月期	156.12	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 694 百万円 18 年 9 月中間期 275 百万円 19 年 3 月期 475 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	407,339	291,745	69.9	2,330.83
18 年 9 月中間期	363,995	275,930	74.1	2,220.29
19 年 3 月期	410,407	288,476	68.7	2,304.40

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 284,971 百万円 18 年 9 月中間期 269,606 百万円 19 年 3 月期 281,751 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,790	15,185	2,137	68,817
18 年 9 月中間期	8,563	11,359	1,785	56,949
19 年 3 月期	26,974	4,770	7,421	76,694

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	35.00	15.00	50.00
20 年 3 月期	25.00		50.00
20 年 3 月期(予想)		25.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	394,000	10.0	26,500	21.4	31,000	18.1	13,500	28.8	110.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無
 (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	127,463,685株	18年9月中間期	127,463,685株
	19年3月期	127,463,685株		
期末自己株式数	19年9月中間期	5,201,862株	18年9月中間期	6,035,179株
	19年3月期	5,197,203株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	108,896	2.2	9,973	23.6	12,144	18.3	303	96.5
18年9月中間期	111,391	2.7	13,049	25.7	14,871	3.8	8,561	37.9
19年3月期	236,938		31,425		34,739		18,337	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.48
18年9月中間期	70.51
19年3月期	150.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	326,941	258,261	79.0	2,112.37
18年9月中間期	317,420	250,117	78.8	2,059.79
19年3月期	336,091	261,565	77.8	2,139.30

(参考) 自己資本 19年9月中間期 258,261百万円 18年9月中間期 250,117百万円 19年3月期 261,565百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	235,000	0.8	25,000	20.4	29,000	16.5	10,000	45.5	81.79

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な輸出とこれに伴う高水準の企業収益、堅調な個人消費を背景に、設備投資に一部鈍化は見られたものの、景気は引続き緩やかな回復の基調を示しています。また、物価面では原油価格の高騰を主因とする原材料価格上昇の影響が、企業間取引において次第に顕著になり、徐々に、消費者物価への波及が予想されるに至っています。

一方、即席めん業界においては、少子・高齢化による若年ユーザー層の減少という構造的な問題を抱え、さらには、原材料価格の上昇、小売流通業界の廉価販売要請、競合商品との競争激化などにより、当業界を取り巻く販売環境は一層厳しいものとなっています。各社が行ってきたコストアップ吸収のための企業努力も、ここに来て、限界を迎えつつあり、価格転嫁の方針を打ち出す企業が多く見受けられるようになりました。

このような中、当社では引続き、多様化する消費者ニーズへの対応と市場の活性化を図るための積極的な販売活動を実施しました。なかでも、主力ブランド製品である「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」に秋季限定のきのこを具材にした製品を新発売し、好調な滑り出しを見せています。また、電子レンジ調理型の製品として新たに投入した「日清Spa王レンジタイプ」シリーズや「日清Chin」シリーズ、「日清焼そばU.F.O. NEXT GENERATION ミックス焼そば」などは、簡単調理で本格的な食感を求めるユーザーに応えました。さらに、当社の主力袋めんである「チキンラーメン」では新たなバリエーションとして、フライパンでつくる「日清焼チキン」を新発売し、大好評を得ました。

その他の事業では、引続き、乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品「シスコーンBIG」や新たに加わった外食事業が堅調に推移しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上では前期に子会社化した明星食品が連結子会社に加わったことが寄与し、売上高1,897億34百万円（前年同期比24.4%増）と前年同期を大幅に上回る増収となりました。しかし、利益面では退職給付関係費用の増加や、国内販売の計画未達、原材料価格の上昇などの影響もあり、営業利益は113億20百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は144億96百万円（前年同期比10.8%減）となりました。中間純利益も、ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc.の特別損失などの要因も加わったため、54億78百万円（前年同期比42.1%減）と減益となりました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期	189,734	11,320	14,496	5,478
平成18年9月中間期	152,466	14,105	16,257	9,468
増減率	+ 24.4%	19.7%	10.8%	42.1%

(事業の種類別セグメントの状況)

<部門別の売上高状況>

部 門	連結売上高 (百万円)	増減率
即 席 袋 め ん 類	32,255	+41.9%
カ ッ プ め ん 類	115,624	+20.7%
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	22,211	+9.7%
即席めん及び付随する事業	170,090	+22.6%
そ の 他 の 事 業	19,643	+43.5%
合 計	189,734	+24.4%

1) 即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

当中間期は「チキンラーメン」「明星チャルメラコレクション醤油とんこつ5食パック」と新製品の「日清焼チキン」などが大きく売上に貢献したため、即席袋めん類の売上高は前年同期比41.9%増の322億55百万円となりました。

カップめん類

「カップヌードル」については価格訴求によるボリュームの追求よりも、ブランド価値維持に重きを置く販売政策を継続して進めた結果、多少の減少となりましたが、春先から初夏にかけて需要が高まるカップ焼そば類は、積極的な宣伝と販促キャンペーンを展開し、「日清焼そばU.F.O.」を中心に好調な売上が記録しました。特に、主力製品の「日清焼そばU.F.O.ビッグ」「一平ちゃん夜店の焼そば大盛特別版」が、また、新製品では、海の幸のたっぷり具材とオリジナルしお味ソースの「日清焼そばU.F.O.シーフード焼そば」や電子レンジ調理で湯沸し・湯切り不要の「日清焼そばU.F.O. NEXT GENERATION ミックス焼そば」が好調な滑り出しを見せ売上に寄与しました。ラーメンジャンルではゆでたて生めんのような食感のノンフライめんが特長の「日清麺職人」も消費者の支持を受け引続き売上が伸びました。

一方、好調な焼そばジャンルとは対照的に、「日清のどん兵衛」をはじめとする汁物ジャンルは記録的な猛暑の影響により全般的に低調な販売状況となりました。

この結果、カップめん類全体の売上高は前年同期比20.7%増の1,156億24百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、主力の「日清焼そば」や夏場の冷し中華において商品価値、収益性を重視した販売に取り組みました。また、「なんつッ亭」などの付加価値の高いラーメン群の強化を図り、効果をあげました。さらに、チルド調理めんの売上が加わったこともあり、同部門の売上高は前年同期比40.3%増の106億52百万円となりました。

冷凍食品では、夕食の食卓での利用を提案した高付加価値製品の「冷凍日清スパ王プレミアディナーとろっとチーズの濃厚カルボナーラ」「冷凍日清スパ王プレミアディナープリプリ海老となすのトマトソース」が消費者の好評を得ましたが、同部門の売上としては前年同期比8.7%減の115億58百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は前年同期比9.7%増の222億11百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前年同期比22.6%増の1,700億90百万円となり、営業利益は前年同期比23.3%減の103億11百万円となりました。

2) その他の事業

乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品の「シスコーンBIG」が引続き堅調な売行きを示し、新たに加わった外食事業も当事業の増収に貢献しました。その他の事業の売上高としては前年同期比43.5%増の196億43百万円となり、営業利益は前年同期比81.6%増の15億26百万円となりました。

(通期の見通し)

日本経済は、米国経済の減速懸念などから、景気の先行きにはやや不透明感はあるものの、国内の設備投資は今後増加が予想され、今後とも緩やかな景気回復基調を続けるものと予想されます。

このような中、引続き当社は、食品メーカーの使命である食の安全性確保を第一義に考え、信頼のロングセラーブランド「チキンラーメン」「カップヌードル」「明星チャルメラ」などの既存主力製品に加え、消費者のニーズを的確に捉えた新製品を開発し、販売を推し進めていきます。

通期の連結業績予想については、売上高は、上半期の国内販売の低迷に加え、即席めんの価格改定に伴う一時的な売上数量の減少等により当初の計画を見直し、3,940億円(前期比10.0%増)とします。また、利益面でも、この国内販売の低迷に、原材料価格の高騰によるコストアップ等の要因も加わり、営業利益は265億円(前期比21.4%減)、経常利益は310億円(前期比18.1%減)となる見通しです。当期純利益では、さらに、ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc.の特別損失などの影響も加わるため、135億円(前期比28.8%減)に業績予想をそれぞれ修正しました。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは115円/米ドル、15円/香港ドル、15円/中国元です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より30億67百万円減少し、4,073億39百万円となりました。この主な要因は売掛金が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末より63億36百万円減少し、1,155億94百万円となりました。この主な要因は買掛金が減少したことや法人税の納付により未払法人税等が減少したことによるものです。

少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末より32億69百万円増加し、2,917億45百万円となりました。この主な要因は、中間純利益54億78百万円を計上したこと及び剰余金の配当により18億33百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から69.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前連結会計年度末より78億77百万円減少し、688億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ2億26百万円増加し、87億90百万円の収入となりました。資金の減少要因として税金等調整前中間純利益の減少及び未払債務の減少がありましたが、退職給付引当金の増減額が増加したこと及び売上債権が減少したことが資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ38億26百万円支出が増加し、151億85百万円の支出となりました。この主な要因は資金の効率的な運用を図るため債券を購入したことにより投資有価証券等の取得による支出が増加したこと及び有価証券の売却・償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ3億52百万円支出が増加し、21億37百万円の支出となりました。この主な要因は長期借入金を返済したこと及び自己株式の売買収支が減少したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	%	74.8	71.8	74.1	68.7	69.9
時価ベースの自己資本比率	%	104.0	120.5	125.4	128.7	123.1
債務償還年数	年		0.1		0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		104.7	653.5	390.7	557.9	308.7

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、株主配当金については、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続できるよう努めてまいります。

なお、本日開催の取締役会において、1株当たり普通配当25円の間配当を行うことを決議いたしました。

また、内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

2 . 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 . 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissinfoods.co.jp/tanshin/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	150,450	41.3	149,583	36.7	159,540	38.9	9,956
現金及び預金	51,735		68,418		61,688		
受取手形及び売掛金	36,472		49,318		53,358		
有 価 証 券	41,915		7,268		21,617		
棚 卸 資 産	13,301		15,479		14,489		
繰 延 税 金 資 産	5,087		5,647		6,128		
そ の 他	2,149		3,636		2,517		
貸 倒 引 当 金	210		184		258		
固 定 資 産	213,544	58.7	257,756	63.3	250,867	61.1	6,889
有 形 固 定 資 産	66,700	18.3	92,944	22.8	93,633	22.8	689
建物及び構築物	24,397		30,410		29,317		
機械装置及び運搬具	13,958		16,095		16,287		
工具器具及び備品	1,374		1,619		1,740		
土 地	25,865		43,859		43,834		
建設仮勘定	519		342		1,836		
そ の 他	585		616		616		
無 形 固 定 資 産	598	0.2	4,681	1.2	5,022	1.2	341
の れ ん			4,115		4,352		
そ の 他	598		565		670		
投 資 そ の 他 の 資 産	146,245	40.2	160,130	39.3	152,210	37.1	7,919
投資有価証券	129,657		145,256		137,143		
出 資 金	9,788		8,770		8,507		
長 期 貸 付 金	487		179		487		
繰 延 税 金 資 産	280		280		270		
そ の 他	6,040		5,687		5,850		
貸 倒 引 当 金	9		45		48		
資 産 合 計	363,995	100.0	407,339	100.0	410,407	100.0	3,067

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	71,493	19.6	89,533	22.0	95,837	23.3	6,304
支払手形及び買掛金	34,127		41,453		43,324		
短 期 借 入 金	2,917		3,778		3,791		
未 払 金	20,308		24,615		26,545		
未 払 法 人 税 等	3,272		4,255		7,890		
そ の 他	10,867		15,429		14,285		
固 定 負 債	16,571	4.6	26,061	6.4	26,093	6.4	32
繰 延 税 金 負 債			10,855		10,560		
再評価に係る繰延税金負債	3,510		3,510		3,510		
退 職 給 付 引 当 金	9,175		8,866		8,946		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,871		2,134		2,263		
そ の 他	2,013		693		811		
負 債 合 計	88,065	24.2	115,594	28.4	121,931	29.7	6,336
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	268,400	73.7	280,747	68.9	277,111	67.5	3,636
資 本 金	25,122	6.9	25,122	6.2	25,122	6.1	
資 本 剰 余 金	48,416	13.3	49,754	12.2	49,754	12.1	0
利 益 剰 余 金	211,487	58.1	220,209	54.0	216,553	52.8	3,656
自 己 株 式	16,626	4.6	14,338	3.5	14,318	3.5	20
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,206	0.4	4,223	1.0	4,639	1.2	416
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,936	2.5	9,026	2.2	10,921	2.7	1,894
土 地 再 評 価 差 額 金	7,568	2.1	7,532	1.9	7,532	1.8	
為 替 換 算 調 整 勘 定	161	0.0	2,729	0.7	1,251	0.3	1,478
少 数 株 主 持 分	6,323	1.7	6,774	1.7	6,724	1.6	49
純 資 産 合 計	275,930	75.8	291,745	71.6	288,476	70.3	3,269
負 債 純 資 産 合 計	363,995	100.0	407,339	100.0	410,407	100.0	3,067

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		増 減 額	前 連 結 会 計 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	152,466	100.0	189,734	100.0	37,268	358,238	100.0
売 上 原 価	75,597	49.6	95,745	50.5	20,148	175,296	48.9
売 上 総 利 益	76,869	50.4	93,989	49.5	17,120	182,941	51.1
販売費及び一般管理費	62,763	41.1	82,668	43.5	19,904	149,207	41.7
営 業 利 益	14,105	9.3	11,320	6.0	2,784	33,734	9.4
営 業 外 収 益	2,355	1.5	3,289	1.7	934	4,598	1.3
受 取 利 息	642		806			1,498	
受 取 配 当 金	1,136		1,067			1,613	
有 価 証 券 売 却 益	50		0			103	
持分法による投資利益	275		694			475	
為 替 差 益			151				
そ の 他	250		569			907	
営 業 外 費 用	203	0.1	113	0.1	89	490	0.1
支 払 利 息	21		28			48	
為 替 差 損	116					89	
そ の 他	64		85			352	
経 常 利 益	16,257	10.7	14,496	7.6	1,760	37,843	10.6
特 別 利 益	82	0.1	202	0.1	119	785	0.2
固 定 資 産 売 却 益	15		5			29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61					572	
関 係 会 社 清 算 益			174			182	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		4				
そ の 他			18			0	
特 別 損 失	1,461	1.0	2,850	1.5	1,389	5,050	1.4
固 定 資 産 売 却 損	2		2			7	
固 定 資 産 廃 却 損	111		442			379	
減 損 損 失	400		1,643			1,129	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	381					390	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	318					318	
製 品 自 主 回 収 費 用			739				
そ の 他	246		23			2,823	
税金等調整前中間(当期)純利益	14,878	9.8	11,848	6.2	3,029	33,578	9.4
法人税、住民税及び事業税	3,276	2.2	4,373	2.3	1,096	11,018	3.1
法人税等調整額	1,960	1.3	2,057	1.1	97	3,528	1.0
少数株主利益	173	0.1	60	0.1	233	62	0.0
中間(当期)純利益	9,468	6.2	5,478	2.9	3,990	18,968	5.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,122	48,385	203,797	16,679	260,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,820		1,820
取締役賞与(注)			22		22
中間純利益			9,468		9,468
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		30		53	84
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			24		24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		30	7,689	52	7,773
平成18年9月30日残高	25,122	48,416	211,487	16,626	268,400

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,899	7,568	242	2,572	6,535	269,734
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,820
取締役賞与(注)						22
中間純利益						9,468
自己株式の取得						0
自己株式の処分						84
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	962		403	1,366	211	1,578
中間連結会計期間中の変動額合計	962		403	1,366	211	6,195
平成18年9月30日残高	8,936	7,568	161	1,206	6,323	275,930

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	25,122	49,754	216,553	14,318	277,111
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,833		1,833
中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		0	1
その他利益剰余金増加高			12		12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	3,656	20	3,636
平成19年9月30日残高	25,122	49,754	220,209	14,338	280,747

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,921	7,532	1,251	4,639	6,724	288,476
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,833
中間純利益						5,478
自己株式の取得						21
自己株式の処分						1
その他利益剰余金増加高						12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,894		1,478	416	49	367
中間連結会計期間中の変動額合計	1,894		1,478	416	49	3,269
平成19年9月30日残高	9,026	7,532	2,729	4,223	6,774	291,745

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,122	48,385	203,797	16,679	260,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,820		1,820
剰余金の配当			4,249		4,249
取締役賞与(注)			22		22
当期純利益			18,968		18,968
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		31		54	85
株式交換による自己株式の減少		1,337		2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額			35		35
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			24		24
その他利益剰余金減少高			148		148
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1,368	12,755	2,360	16,485
平成19年3月31日残高	25,122	49,754	216,553	14,318	277,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,899	7,568	242	2,572	6,535	269,734
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,820
剰余金の配当						4,249
取締役賞与(注)						22
当期純利益						18,968
自己株式の取得						3
自己株式の処分						85
株式交換による自己株式の減少						3,648
土地再評価差額金取崩額						35
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						24
その他利益剰余金減少高						148
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	1,022	35	1,009	2,067	189	2,256
連結会計年度中の変動額合計	1,022	35	1,009	2,067	189	18,742
平成19年3月31日残高	10,921	7,532	1,251	4,639	6,724	288,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増減額	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額		金額
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		14,878	11,848		33,578
減価償却費		2,622	3,644		6,187
減損損失		400	1,643		1,129
貸倒引当金の増減額(減少:)		205	82		173
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,475	75		5,533
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		72	129		464
受取利息及び受取配当金		1,778	1,874		3,112
支払利息		21	28		48
為替差損益(差益:)		0	140		84
持分法による投資利益		275	694		475
有形固定資産処分損益(処分益:)		99	438		357
有価証券の売却損益(売却益:)		206			319
有価証券等評価損益(評価益:)		59	9		1,846
売上債権の増減額(増加:)		941	4,361		1,746
棚卸資産の増減額(増加:)		1,207	834		223
仕入債務の増減額(減少:)		550	2,062		38
未払金の増減額(減少:)			1,049		1,981
未払消費税等の増減額(減少:)		552	254		182
取締役賞与の支払額		22			22
その他		2,424	9		1,371
小計		14,658	14,785	127	35,053
利息及び配当金の受取額		2,108	2,073		3,170
利息の支払額		18	28		44
法人税等の支払額		8,185	8,040		11,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,563	8,790	226	26,974
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		1,655	596		7,000
定期預金の払戻による収入					7,738
有価証券の取得による支出		4,990	199		4,990
有価証券の売却・償還による収入		12,689	3,679		43,808
有形固定資産等の取得による支出		1,824	3,657		5,539
有形固定資産等の売却による収入		23	35		16
投資有価証券等の取得による支出		17,635	24,103		27,145
投資有価証券等の売却・償還による収入		2,587	8,072		12,252
連結子会社株式の取得による支出		400			23,763
貸付けによる支出		154	5		156
貸付金の回収による収入		0	396		10
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,359	15,185	3,826	4,770
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		290	230		433
短期借入金の返済による支出		423	261		989
長期借入金の返済による支出		20	234		306
自己株式売買取支		207	19		205
配当金の支払額		1,820	1,833		6,070
少数株主への配当金の支払額		20	17		693
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,785	2,137	352	7,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		290	656	946	91
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,871	7,877	3,005	14,873
現金及び現金同等物の期首残高		61,570	76,694	15,124	61,570
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		251		251	251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		56,949	68,817	11,867	76,694

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(32社)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社玄武については、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の一部は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 159 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

1. 前中間連結会計期間まで一括掲記していた「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の 1/100 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「のれん」は 294 百万円であります。
2. 前中間連結会計期間まで「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は 1,907 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は 1,240 百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,775	13,690	152,466		152,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,532	2,532	(2,532)	
計	138,775	16,223	154,999	(2,532)	152,466
営 業 費 用	125,324	15,382	140,706	(2,346)	138,360
営 業 利 益	13,451	840	14,292	(186)	14,105

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) そ の 他 の 事 業.....菓子、飲料

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,090	19,643	189,734		189,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,913	2,913	(2,913)	
計	170,090	22,557	192,648	(2,913)	189,734
営 業 費 用	159,779	21,031	180,810	(2,396)	178,413
営 業 利 益	10,311	1,526	11,837	(517)	11,320

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
 (2) そ の 他 の 事 業.....菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の一部は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「即席めん及び付随する事業」で132百万円、「その他の事業」で26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,467	32,770	358,238		358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		6,090	6,090	(6,090)	
計	325,467	38,860	364,328	(6,090)	358,238
営 業 費 用	293,115	36,609	329,724	(5,221)	324,503
営 業 利 益	32,352	2,251	34,604	(869)	33,734

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) そ の 他 の 事 業.....菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,200	15,263	11,001	152,466		152,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611		428	1,040	(1,040)	
計	126,812	15,263	11,430	153,506	(1,040)	152,466
営 業 費 用	112,672	16,338	10,226	139,238	(877)	138,360
営業利益又は営業損失()	14,139	1,075	1,203	14,268	(163)	14,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,971	15,207	12,555	189,734		189,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	577	1	316	895	(895)	
計	162,548	15,209	12,872	190,630	(895)	189,734
営 業 費 用	150,841	16,390	11,838	179,070	(656)	178,413
営業利益又は営業損失()	11,707	1,181	1,034	11,560	(239)	11,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は244百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の一部は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「日本」で159百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	303,717	30,505	24,014	358,238		358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276		655	1,932	(1,932)	
計	304,994	30,505	24,670	360,170	(1,932)	358,238
営 業 費 用	270,748	32,770	22,434	325,953	(1,450)	324,503
営業利益又は営業損失()	34,245	2,264	2,236	34,217	(482)	33,734

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	15,406	11,195	26,601
連結売上高			152,466
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1%	7.3%	17.4%

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	15,485	12,849	28,335
連結売上高			189,734
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.1%	6.8%	14.9%

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	30,830	25,075	55,906
連結売上高			358,238
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	7.0%	15.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 株当たり純資産額	2,220.29円	2,330.83円	2,304.40円
1 株当たり中間(当期)純利益金額	77.98円	44.81円	156.12円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間(当期)純利益	9,468百万円	5,478百万円	18,968百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	9,468百万円	5,478百万円	18,968百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	1,214,239百株	1,222,633百株	1,214,959百株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引、有価証券等)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	114,797	36.2	83,394	25.5	94,749	28.2	11,354
現金及び預金	31,203		35,939		30,267		
売 掛 金	29,513		28,498		31,830		
有 価 証 券	41,464		6,018		20,368		
棚 卸 資 産	6,636		6,624		6,015		
繰延税金資産	4,682		4,316		4,788		
そ の 他	1,392		2,109		1,582		
貸倒引当金	95		111		103		
固 定 資 産	202,623	63.8	243,546	74.5	241,341	71.8	2,204
有 形 固 定 資 産	42,776	13.5	41,993	12.9	42,013	12.5	19
建 物	13,899		13,046		13,296		
機 械 及 び 装 置	5,657		5,694		5,398		
土 地	21,060		21,167		21,167		
そ の 他	2,159		2,084		2,151		
無 形 固 定 資 産	108	0.0	103	0.0	106	0.0	3
投 資 其 他 の 資 産	159,738	50.3	201,449	61.6	199,221	59.3	2,228
投資有価証券	123,396		132,588		124,861		
関係会社株式	26,524		59,495		65,872		
関係会社出資金	2,065		1,960		2,018		
関係会社長期貸付金	2,259		4,262		2,968		
そ の 他	5,518		3,185		3,533		
貸倒引当金	25		42		32		
資 産 合 計	317,420	100.0	326,941	100.0	336,091	100.0	9,149

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	53,081	16.7	52,893	16.2	58,856	17.5	5,963
支 払 手 形	86		110		84		
買 掛 金	28,589		28,415		29,806		
未 払 金	16,968		15,573		17,282		
未 払 法 人 税 等	2,544		3,513		6,777		
そ の 他	4,891		5,279		4,905		
固 定 負 債	14,221	4.5	15,786	4.8	15,669	4.7	117
退 職 給 付 引 当 金	8,575		5,584		5,983		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,853		2,107		1,940		
そ の 他	3,793		8,094		7,746		
負 債 合 計	67,302	21.2	68,679	21.0	74,526	22.2	5,846
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	249,139	78.5	256,725	78.5	258,275	76.8	1,550
資 本 金	25,122	7.9	25,122	7.7	25,122	7.5	
資 本 剰 余 金	48,370	15.2	49,708	15.2	49,708	14.8	0
資 本 準 備 金	48,370		48,370		48,370		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		1,338		1,337		
利 益 剰 余 金	192,273	60.6	196,232	60.0	197,763	58.8	1,530
利 益 準 備 金	6,280		6,280		6,280		
そ の 他 利 益 剰 余 金							
土 地 圧 縮 積 立 金	2,932		2,932		2,932		
設 備 改 善 積 立 金	200		200		200		
海 外 市 場 開 発 積 立 金	200		200		200		
商 品 開 発 積 立 金	300		300		300		
別 途 積 立 金	168,300		178,300		168,300		
繰 越 利 益 剰 余 金	14,060		8,020		19,550		
自 己 株 式	16,626	5.2	14,338	4.4	14,318	4.3	20
評 価 ・ 換 算 差 額 等	977	0.3	1,536	0.5	3,289	1.0	1,753
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,546	2.7	9,069	2.8	10,822	3.2	1,753
土 地 再 評 価 差 額 金	7,568	2.4	7,532	2.3	7,532	2.2	
純 資 産 合 計	250,117	78.8	258,261	79.0	261,565	77.8	3,303
負 債 純 資 産 合 計	317,420	100.0	326,941	100.0	336,091	100.0	9,149

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		増 減 額	前 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	111,391	100.0	108,896	100.0	2,494	236,938	100.0
売 上 原 価	48,740	43.8	48,544	44.6	196	102,897	43.4
売 上 総 利 益	62,650	56.2	60,352	55.4	2,298	134,041	56.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,601	44.5	50,378	46.2	777	102,615	43.3
営 業 利 益	13,049	11.7	9,973	9.2	3,076	31,425	13.3
営 業 外 収 益	1,870	1.7	2,175	2.0	305	3,554	1.5
受 取 利 息	90		103			192	
有 価 証 券 利 息	305		367			714	
受 取 配 当 金	1,253		1,364			1,972	
有 価 証 券 売 却 益	50		0			100	
そ の 他	170		339			574	
営 業 外 費 用	47	0.0	3	0.0	43	240	0.1
経 常 利 益	14,871	13.4	12,144	11.2	2,727	34,739	14.7
特 別 利 益	0	0.0	174	0.1	174	212	0.0
特 別 損 失	857	0.8	6,404	5.9	5,546	2,013	0.8
税引前中間(当期)純利益	14,014	12.6	5,914	5.4	8,099	32,937	13.9
法人税、住民税及び事業税	2,605	2.3	3,657	3.3	1,052	9,440	4.0
法 人 税 等 調 整 額	2,846	2.6	1,953	1.8	893	5,159	2.2
中 間 (当 期) 純 利 益	8,561	7.7	303	0.3	8,258	18,337	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		土地圧縮 積立金	設備改善 積立金	その他利益剰余金						
							海外市場 開発 積立金	商品開発 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	16,625	242,420	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)										1,821		1,821	
取締役賞与(注)										20		20	
別途積立金の積立(注)									10,000	10,000			
中間純利益										8,561		8,561	
自己株式の取得											1	1	
自己株式の処分			0								0	0	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計			0						10,000	3,279	1	6,719	
平成18年9月30日残高	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	168,300	14,060	16,626	249,139	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,540	7,568	1,971	244,392
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,821
取締役賞与(注)				20
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				8,561
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	994		994	994
中間会計期間中の変動額 合計	994		994	5,725
平成18年9月30日残高	8,546	7,568	977	250,117

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金								
					土地圧縮 積立金	設備改善 積立金	海外市場 開発 積立金	商品開発 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	14,318	258,275	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当										1,833		1,833	
別途積立金の積立									10,000	10,000			
中間純利益										303		303	
自己株式の取得											21	21	
自己株式の処分			0								0	1	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計			0						10,000	11,530	20	1,550	
平成19年9月30日残高	25,122	48,370	1,338	6,280	2,932	200	200	300	178,300	8,020	14,338	256,725	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	10,822	7,532	3,289	261,565
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,833
別途積立金の積立				
中間純利益				303
自己株式の取得				21
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,753		1,753	1,753
中間会計期間中の変動額 合計	1,753		1,753	3,303
平成19年9月30日残高	9,069	7,532	1,536	258,261

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金								
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金		土 地 圧 縮 積 立 金	設 備 改 善 積 立 金	海 外 市 場 開 発 積 立 金	商 品 開 発 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
											その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	16,625	242,420	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)										1,821		1,821	
剰余金の配当										4,249		4,249	
取締役賞与(注)										20		20	
別途積立金の積立(注)									10,000	10,000			
当期純利益										18,337		18,337	
自己株式の取得											4	4	
自己株式の処分			0								0	0	
株式交換による 自己株式の減少			1,337								2,310	3,648	
土地再評価差額金取崩額										35		35	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)													
事業年度中の変動額合計			1,337			-			10,000	2,210	2,306	15,855	
平成19年3月31日残高	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	14,318	258,275	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,540	7,568	1,971	244,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,821
剰余金の配当				4,249
取締役賞与(注)				20
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				18,337
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株式交換による 自己株式の減少				3,648
土地再評価差額金取崩額				35
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	1,282	35	1,317	1,317
事業年度中の変動額合計	1,282	35	1,317	17,172
平成19年3月31日残高	10,822	7,532	3,289	261,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。